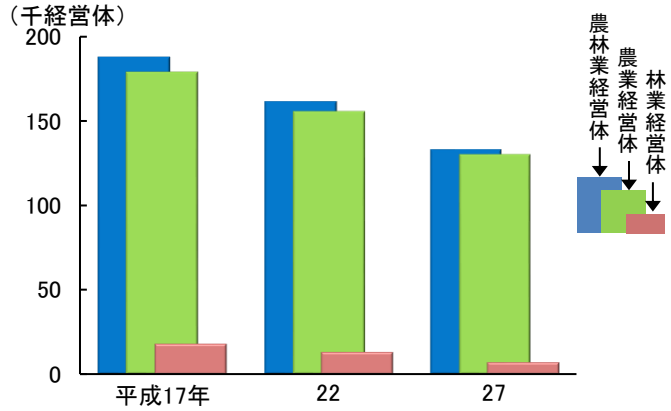
用語、利用上の注意など

1　農林業経営体数



区分	農林業経営体		農業経営体		林業経営体	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
平成17年	経営体 188,048	100	経営体 178,964	100	経営体 17,618	100
22	161,624	86	155,482	87	12,922	73
27	133,123	71	130,179	73	6,966	40

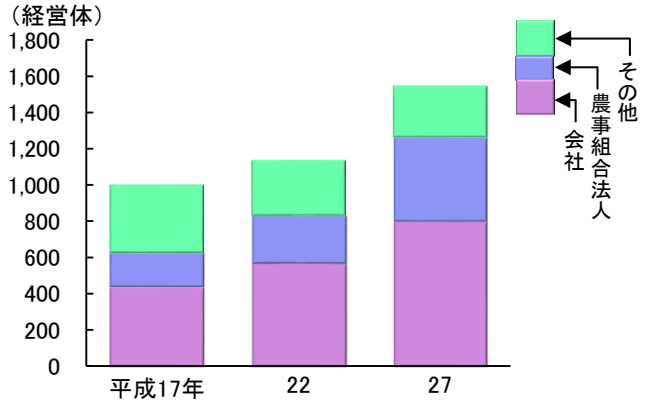
用語説明等

- 農業経営体とは、次の①～③のいずれかに該当する事業を行う者をいう。
  ①経営耕地面積が30a以上の規模の農業
  ②年間の農産物販売金額が50万円以上に相当する事業の規模（外形基準による。）
  外形基準の例

露地野菜	15a以上	施設野菜	350㎡以上
施設花き	250㎡以上	果樹	10a以上
搾乳牛	1頭以上	肥育牛	1頭以上

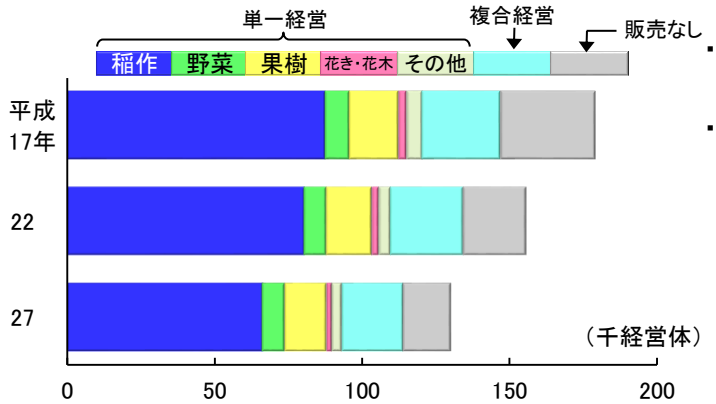
  ③農作業受託の事業
- 林業経営体とは、次の④又は⑤のいずれかに該当する事業を行う者をいう。
  ④保有山林が3ha以上の規模の林業（森林施業計画等を策定し、育林又は伐採した者に限る。）
  ⑤委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業
- 統計表の指数は、平成17年を100としたもの。

2　法人化している農業経営体数



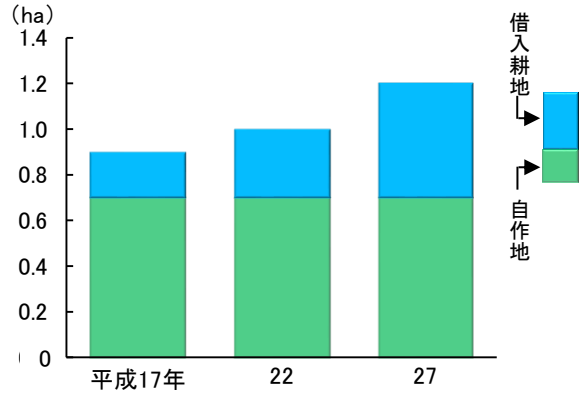
- 法人化している農業経営体とは、農業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう。（一戸一法人を含む。）
- その他は法人化している農業経営体のうち、農協、宗教法人、医療法人などが該当する。

3　農業経営組織別経営体数



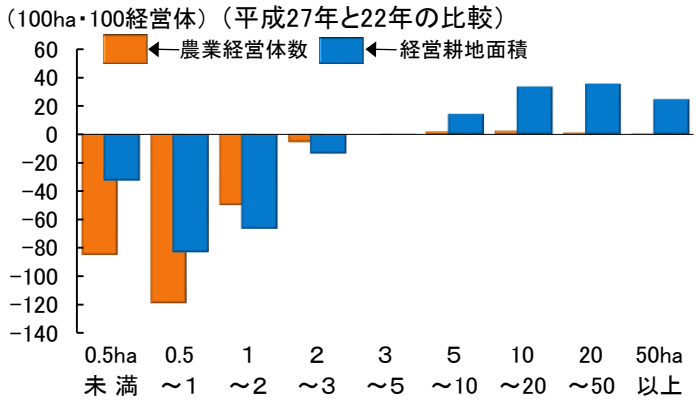
- 単一経営とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
- 複合経営とは、単一経営以外をいい、主位部門の販売金額が8割未満の経営体をいう。

4　１経営体当たり経営耕地面積



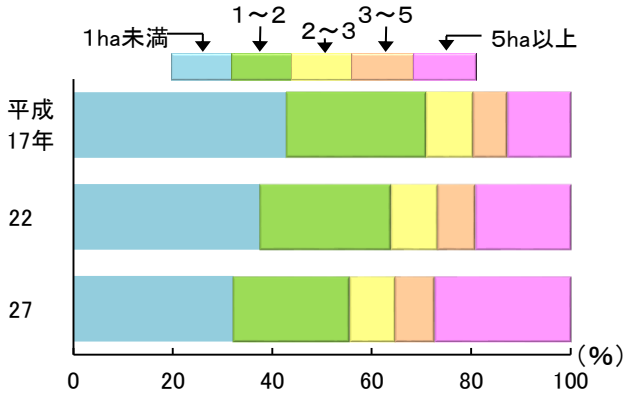
- 自作地
  ＝所有地－貸付耕地－耕作放棄地
- １経営体当たり経営耕地面積
  ＝経営耕地面積（自作地＋借入耕地）÷経営耕地のある農業経営体数

5　経営耕地面積規模別面積・農業経営体数（差）



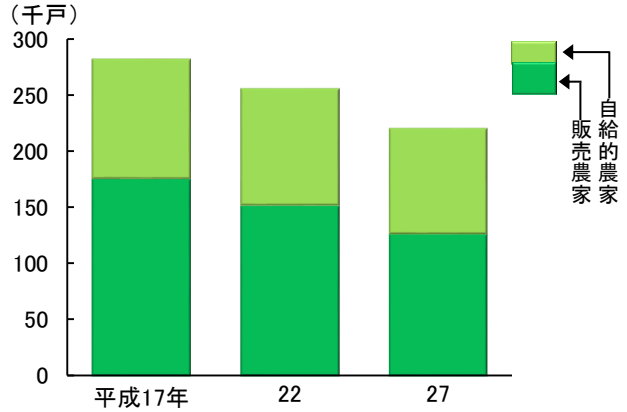
- 経営耕地面積規模階層別に集計した経営耕地面積及び農業経営体数を、平成22年結果と比較したもの。
- 0.5ha未満の農業経営体数は、経営耕地なし（畜産農家など。）を含む。

6　経営耕地面積規模別の面積割合



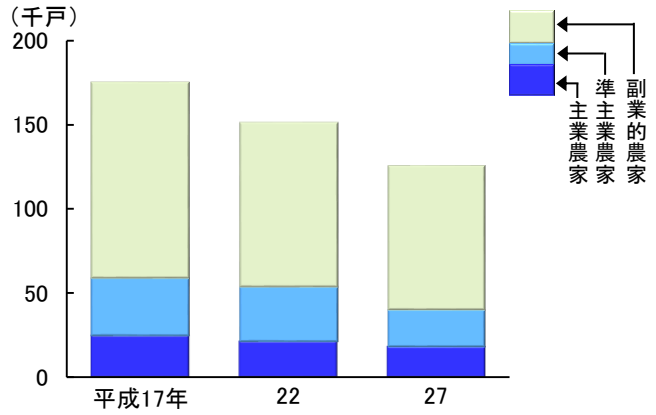
- 面積割合＝規模階層の面積÷経営耕地計×100

7　農家数



- 販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前１年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
- 自給的農家とは、経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前１年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

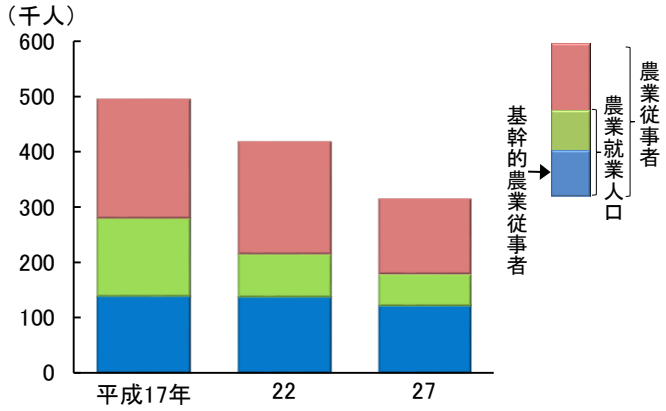
8　主副業別農家数（販売農家）



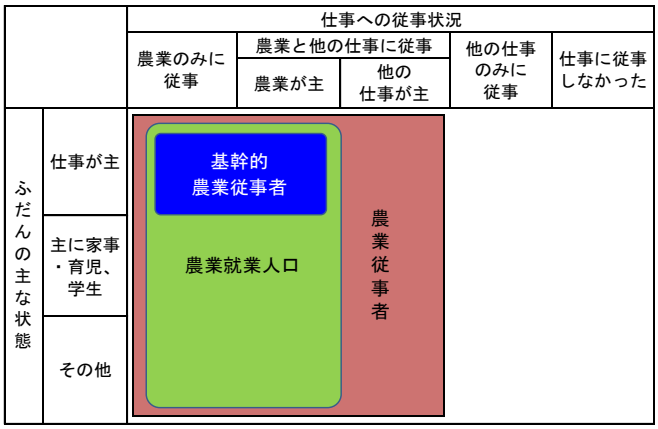
・ 60日以上自営農業に従事する65歳未満の世帯員の有無と農業所得の主従により、下図のとおり区分する。

	1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員の有無	
	いる	いない
農業所得が主	主業農家	副業的農家
農外所得が主	準主業農家	

9　農業労働力（販売農家）

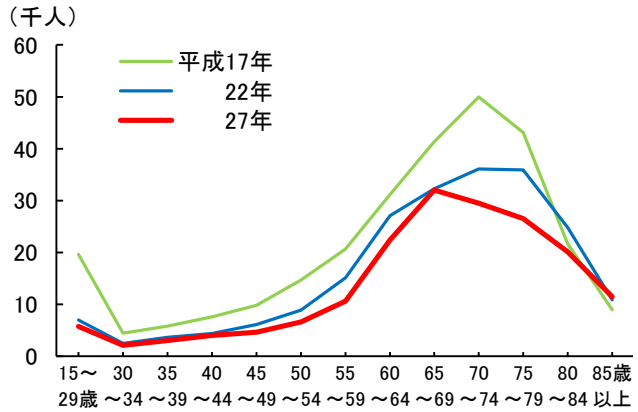


・ 仕事への従事状況とふだんの主な状態により下図のとおり区分する。



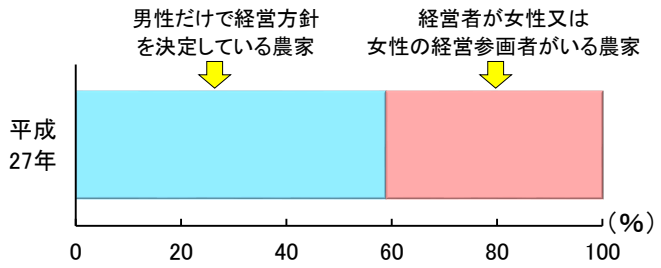
・ 農業就業人口に該当しない農業従事者は、休日に農作業を行う会社員などが該当する。

10　農業就業人口（販売農家・年齢階層別）



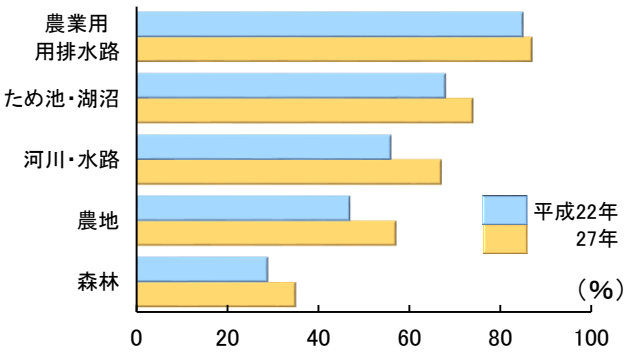
・ 各階層は原則として5歳ごとに区分。（15～29歳の階層は3区分の合計）

11　経営方針の決定に関わっている者の状態別農家数割合（販売農家）



- 経営参画者とは、経営者以外で、生産品目や畜種、出荷先、機械や施設等の整備、雇用、農地の借入れ、農作業の請負いなどの重要事項の決定に関わっている者をいう。
- 新規調査項目のため、前回値なし。

12　地域資源を保全している農業集落数割合



- 地域資源の保全とは、地域住民等が主体となり、地域資源を農業集落の共有資源として、保全、維持、向上を目的に行う行為をいう。
- 農業集落数割合は、それぞれ、地域資源がある農業集落数に占める保全実施集落数の割合。

13　利用上の注意

(1)　用語説明の詳細は、農林水産省ホームページをご覧下さい。

(2)　「グラフでみる2015年農林業センサス」は、表示機能保持のため、「エクセル2007」以上のバージョンでご利用下さい。（マクロ機能は使用していません。）

(3)　表中に用いた記号は以下のとおりです。

「－」：　事実のないもの
「…」：　事実不詳又は調査を欠くもの
「０」：　単位に満たないもの
「ｘ」：　個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの
「nc」：　計算不能

(4)　統計数値については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

(5)　市町村合併があった市町村の統計値は、合併前の統計値を集計し、現在の市町村の統計値としています。

ただし、統計値が秘匿されている以下の旧市町村については、秘密保護のため、集計の対象に含めていません。

ア　兵庫県飾磨郡家島町　（平成18年、姫路市に編入）
イ　奈良県吉野郡大塔村　（平成17年、五條市に編入）

(6)　バージョンアップ等のお知らせは本ホームページで行います。